

# 貸借対照表

平成27年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,455,387,438		
	減価償却累計額	<u>2,596,587,460</u>	5,858,799,978	
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>138,101,952</u>	81,382,995	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>4,069,139</u>	3,218,872	
	工具器具備品	320,843,361		
	減価償却累計額	<u>180,368,687</u>	140,474,674	
	図書	914,575,652	<u>914,575,652</u>	
	有形固定資産合計		25,349,153,614	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		9,455,695	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		10,847,995	
	固定資産合計			25,360,001,609
II	流動資産			
	現金及び預金		2,025,161,724	
	未取学生納付金収入		2,404,050	
	その他の未収入金		338,081,099	
	その他の流動資産		<u>4,291,205</u>	
	流動資産合計			<u>2,369,938,078</u>
	資産合計			<u>27,729,939,687</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	446,819,653		
	資産見返補助金等	40,186,434		
	資産見返寄附金	34,542,026		
	資産見返物品受贈額	<u>562,021,737</u>	1,083,569,850	
	PF1債務		<u>1,544,692,907</u>	
	固定負債合計			2,628,262,757
II	流動負債			
	運営費交付金債務		140,711,537	
	預り補助金等		56,484,899	
	寄附金債務		222,382,867	
	前受受託研究費等		82,361,620	
	前受受託事業費等		99,806,410	
	前受金		11,190,400	
	預り金		166,021,640	
	未払金		495,361,896	
	1年以内返済予定PF1債務		594,298,278	
	未払消費税等		5,493,100	
	引当金			
	賞与引当金	14,452,898	<u>14,452,898</u>	
	流動負債合計			<u>1,888,565,545</u>
	負債合計			4,516,828,302
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		7,628,344,050	
	損益外減価償却累計額(-)		△2,577,233,558	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			5,049,850,792
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		425,752,898	
	前中期目標期間繰越積立金		148,011,510	
	当期未処分利益		<u>82,696,185</u>	
	(うち当期総利益 82,696,185)			
	利益剰余金合計			656,460,593
	純資産合計			<u>23,213,111,385</u>
	負債純資産合計			<u>27,729,939,687</u>
注記				
1	運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額		75,847,412 円	
2	運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額		565,566,745 円	

# 損益計算書

平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費	218,261,603		
研究経費	471,865,250		
教育研究支援経費	247,158,403		
受託研究費等	158,816,192		
受託事業費等	132,386,098		
役員人件費	32,191,586		
教員人件費			
常勤教員給与	895,376,913		
非常勤教員給与	<u>102,808,921</u>	998,185,834	
職員人件費			
常勤職員給与	345,662,410		
非常勤職員給与	<u>291,702,923</u>	<u>637,365,333</u>	2,896,230,299
一般管理費			388,458,856
財務費用			
支払利息	<u>51,436,221</u>		51,436,221
経常費用合計			<u>3,336,125,376</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,089,967,556	
授業料収益		159,942,450	
入学金収益		51,465,000	
検定料収益		6,829,000	
受託研究等収益			
政府受託研究収益	38,700,336		
民間等受託研究収益	<u>122,718,568</u>	161,418,904	
受託事業等収益			
政府受託事業収益	61,314,369		
民間等受託事業収益	<u>102,637,237</u>	163,951,606	
補助金等収益		523,554,727	
寄附金収益		39,772,404	
資産見返運営費交付金等戻入		22,319,394	
資産見返補助金等戻入		11,619,726	
資産見返寄附金戻入		1,073,287	
資産見返物品受贈額戻入		288,400	
財務収益			
受取利息	<u>637,061</u>	637,061	
雑益			
間接経費収入	55,467,261		
施設等貸付料	20,100,255		
寄宿料収入	48,342,271		
文献複写収入	341,948		
その他の雑収入	<u>5,192,422</u>	<u>129,444,157</u>	3,362,283,672
経常収益合計			<u>3,362,283,672</u>
経常利益			26,158,296
臨時損失			
固定資産除却損		<u>30,100</u>	30,100
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		20,882	
資産見返物品受贈額戻入		9,216	
資産見返寄附金戻入		<u>1</u>	<u>30,099</u>
当期純利益			26,158,295
目的積立金取崩額			56,537,890
当期総利益			<u>82,696,185</u>

# キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,001,885,148
人件費支出	△ 1,718,852,787
その他の業務支出	△ 259,673,876
運営費交付金収入	2,119,727,000
授業料収入	138,051,100
入学金収入	51,154,800
検定料収入	6,829,000
受託研究等収入	179,124,836
受託事業等収入	143,738,175
補助金等収入	528,409,936
寄附金収入	93,895,191
その他の業務収入	132,269,673
預り金収入	23,826,289
小計	436,614,189
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,614,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 108,966,485
定期預金の払戻による収入	300,000,000
定期預金の預入による支出	△ 600,000,000
施設費による収入	665,326,306
小計	256,359,821
利息及び配当金の受取額	637,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,996,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 101,432,839
PF1債務償還の支払額	△ 581,266,567
小計	△ 682,699,406
利息の支払額	△ 57,991,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,690,450
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 47,079,379
VI 資金期首残高	1,472,241,103
VII 資金期末残高	1,425,161,724

## 注記

### I 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,025,161,724 円
定期預金	△ 600,000,000 円
資金期末残高	1,425,161,724 円

## 利益の処分に関する書類（案）

---

単位：円

I	当期末処分利益		82,696,185
	当期総利益	82,696,185	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究積立金	82,696,185	82,696,185

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

単位：円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,896,230,299		
一般管理費	388,458,856		
財務費用	51,436,221		
臨時損失	<u>30,100</u>	3,336,155,476	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 159,942,450		
入学金収益	△ 51,465,000		
検定料収益	△ 6,829,000		
受託研究等収益	△ 161,418,904		
受託事業等収益	△ 163,951,606		
寄附金収益	△ 39,772,404		
財務収益	△ 637,061		
雑益	△ 73,976,896		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,987,419		
資産見返寄附金戻入	△ 1,073,287		
臨時利益	<u>△ 1</u>	<u>△ 661,054,028</u>	
業務費用合計			2,675,101,448
II 損益外減価償却相当額			264,157,748
III 損益外減損損失相当額			0
IV 損益外利息費用相当額			0
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			3,265,580
VII 引当外退職給付増加見積額			25,155,970
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0		
政府出資の機会費用	<u>88,186,631</u>		88,186,631
IX (控除) 国庫納付額			<u>0</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>3,055,867,377</u></u>

## 注記

- 1 引当外退職給付増加見積額  
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、25,713,205円になっております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第338回国債の平成27年3月31日利回りを参考にし、0.395%で計算しております。

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工 具 器 具 備 品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

### 5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

## 金融商品の時価等の注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	2,025,161,724	2,025,161,724	—
(2) その他の未収入金	338,081,099	338,081,099	—
(3) P F I 債務	(1,544,692,907)	(1,595,568,648)	(50,875,741)
(4) 未払金	(495,361,896)	(495,361,896)	—
(5) 1年以内返済予定 P F I 債務	(594,298,278)	(594,298,278)	—

(\* 1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) P F I 債務

P F I 債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

#### (2) その他の未収入金 (4) 未払金 (5) 1年以内返済予定 P F I 債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,418,835,437	△24,346,514	1,394,488,923	1,371,153,312

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額的主要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
48,342,271	43,172,157	—

## 重要な債務負担行為

### 1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）

契約期間 : 平成15年6月25日～平成30年3月31日

契約金額 : 11,264,323,519円

事業契約第50条による支払変更金額

: △ 107,001,162円

翌期以降計上する

債務の金額 : 2,903,753,213円

## 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,653,712,379	-	-	7,653,712,379	2,447,887,888	245,430,721	-	5,205,824,491	
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	122,620,270	12,262,027	-	63,846,379	
	工具器具備品	260,400	77,580,000	-	77,840,400	6,725,400	6,465,000	-	71,115,000	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,840,439,428	77,580,000	-	7,918,019,428	2,577,233,558	264,157,748	-	5,340,785,870	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	768,503,875	33,171,184	-	801,675,059	148,699,572	26,037,407	-	652,975,487	
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	15,481,682	2,349,136	-	17,536,616	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	4,069,139	728,801	-	3,218,872	
	工具器具備品	520,488,200	3,640,186	281,125,425	243,002,961	173,643,287	75,564,536	-	69,359,674	注1
	計	893,628,079	21,133,278	185,705	914,575,652	320,843,361	82,029,536	-	914,575,652	
	計	2,222,926,463	57,944,648	281,311,130	1,999,559,981	341,893,680	104,679,880	-	1,657,666,301	
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	18,350,701,443	
	計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	18,350,701,443	
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	18,350,701,443	
	建物	8,422,216,254	33,171,184	-	8,455,387,438	2,596,587,460	271,468,128	-	5,858,799,978	
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	138,101,952	14,611,163	-	81,382,995	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	4,069,139	728,801	-	3,218,872	
	工具器具備品	520,748,600	81,220,186	281,125,425	320,843,361	180,368,687	82,029,536	-	140,474,674	
	計	893,628,079	21,133,278	185,705	914,575,652	-	-	-	914,575,652	
	計	28,414,067,334	135,524,648	281,311,130	28,268,280,852	2,919,127,238	368,837,628	-	25,349,153,614	
無形固定資産	ソフトウェア	304,281,230	-	222,643,575	81,637,655	72,181,960	54,696,440	-	9,455,695	
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	1,392,300	
	計	306,933,230	-	222,643,575	84,289,655	72,181,960	54,696,440	1,259,700	10,847,995	

注1 キャンパスネットワークシステムのリース期間終了による当期減少額  
工具器具備品 281,125,425円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院大学 施設整備等事業	PFI法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者から支払う金額は11,135,127,281円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	BTO方式	PFI六本木GRIPS株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,545,413	14,452,898	7,545,413	-	14,452,898	
合計	7,545,413	14,452,898	7,545,413	-	14,452,898	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
施設費	5,408,393,604	665,326,306	-	6,073,719,910	施設費により固定資産を取得したため
目的積立金	1,522,084,940	30,337,200	-	1,552,422,140	目的積立金により固定資産を取得したため
繰越資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
計	6,932,680,544	695,663,506	-	7,628,344,050	
損益外減価償却累計額	2,313,075,810	264,157,748	-	2,577,233,558	
損益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	4,618,345,034	431,505,758	-	5,049,850,792	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	415,547,240	97,080,748	-	512,627,988	
前中期目標期間繰越積立金	148,011,510	-	-	148,011,510	注1
合計	563,558,750	97,080,748	-	660,639,498	

注1 当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩に伴う減少であります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究積立金					計
	GRIPS奨学金	個人研究室等増設	客員研究員室増設	院生研究室増設	政策研究センター新規ホームページ発行	
有形固定資産						
建物	0	29,700,000	637,200	0	0	30,337,200
教育経費						
改修費	0	0	0	342,360	0	342,360
奨学費	26,682,770	0	0	0	0	26,682,770
消耗品費	0	0	0	7,916,400	0	7,916,400
研究経費						
消耗品費	0	0	2,964,924	0	0	2,964,924
報酬・委託・手数料	0	0	275,940	0	1,999,944	2,275,884
職員人件費	6,766,232	0	0	0	0	6,766,232
一般管理費						
改修費	0	463,320	0	0	0	463,320
消耗品費	0	9,126,000	0	0	0	9,126,000
合計	33,449,002	39,289,320	3,878,064	8,258,760	1,999,944	86,875,090

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費						
消耗品費				20,445,037		
印刷製本費				6,504,385		
水道光熱費				13,144,970		
旅費交通費				30,052,381		
通信運搬費				3,416,402		
賃借料				3,123,957		
保守費				10,268,001		
改修費				342,360		
行事費				1,612,530		
諸会費				603,515		
会議費				1,271,781		
報酬・委託・手数料				49,853,606		
奨学費				51,218,745		
減価償却費				26,333,933		
雑費				70,000		218,261,603
研究経費						
消耗品費				73,578,128		
備品費				13,291,766		
印刷製本費				2,612,581		
水道光熱費				16,299,061		
旅費交通費				115,786,642		
通信運搬費				3,109,027		
賃借料				13,770,626		
保守費				15,490,630		
行事費				416,989		
諸会費				5,189,639		
会議費				6,998,350		
報酬・委託・手数料				170,526,628		
奨学費				15,800,000		
奨励費				1,000,000		
雑費				9,980		
公租公課				600		
減価償却費				13,029,408		
受贈消耗品費				4,955,195		471,865,250
教育研究支援経費						
旅費交通費				600		
消耗品費				28,230,357		
備品費				914,727		
水道光熱費				5,374,411		
通信運搬費				25,009,438		
賃借料				24,271,920		
保守費				5,041,582		
諸会費				167,950		
報酬・委託・手数料				49,324,442		
減価償却費				108,362,903		
雑費				6,480		
文書複写料				453,593		247,158,403
受託研究費等						
消耗品費				3,645,069		
備品費				1,357,543		
印刷製本費				593,024		
水道光熱費				10,168,975		
旅費交通費				31,002,233		
通信運搬費				110,191		
賃借料				180,997		
保守費				171,585		
諸会費				53,563		
会議費				901,295		
報酬・委託・手数料				42,621,764		
租税公課				8,957,948		
給与				45,229,428		
賞与				7,552,717		
法定福利費				6,269,860		158,816,192

受託事業費等							
消耗品費				1,403,815			
印刷製本費				849,312			
水道光熱費				16,463,250			
旅費交通費				20,443,645			
通信運搬費				1,322,902			
会議費				3,757,571			
報酬・委託・手数料				21,863,186			
保守費				4,356,720			
図書費				155,606			
租税公課				5,198,255			
損害保険料				233,640			
貸借料				2,203,879			
給与				40,281,557			
賞与				2,669,601			
法定福利費				4,309,259			
その他				6,873,900		132,386,098	
役員人件費							
報酬				25,196,392			
賞与				5,214,696			
法定福利費				1,780,498		32,191,586	
教員人件費							
常勤教員給与							
給与	551,803,937						
賞与	173,223,564						
賞与引当金繰入額	10,229,268						
退職給付費用	68,944,498						
法定福利費	91,175,646			895,376,913			
非常勤講師手当							
給与	98,848,568						
賞与	3,730,876						
法定福利費	229,477			102,808,921		998,185,834	
職員人件費							
常勤職員給与							
給与	247,307,540						
賞与	56,894,722						
法定福利費	41,460,148			345,662,410			
非常勤職員給与							
給与	217,352,464						
賞与	38,103,848						
賞与引当金繰入額	4,223,630						
退職給付費用	1,638,270						
法定福利費	30,384,711			291,702,923		637,365,333	
一般管理費							
消耗品費				22,665,316			
備品費				1,407,024			
印刷製本費				2,949,736			
水道光熱費				15,075,917			
旅費交通費				8,030,815			
通信運搬費				6,087,957			
賃借料				2,467,488			
福利厚生費				2,064,470			
保守費				15,613,578			
改修費				1,481,760			
損害保険料				1,016,700			
諸会費				2,034,202			
会議費				398,956			
報酬・委託・手数料				26,591,129			
修繕費				123,120			
租税公課				4,126,067			
減価償却費				11,650,076			
貸倒損失				937,650			
交際費				166,518			
雑費				2,175,390			
PFI費用				261,393,190			
その他				1,797		388,458,856	

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。  
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		
22	-	-	-	-	-	-	-
23	966	-	-	-	-	-	966
24	1,888,454	-	-	-	-	-	1,888,454
25	132,761,646	-	132,760,746	-	-	132,760,746	900
26	-	2,119,727,000	1,957,206,810	23,698,973	-	1,980,905,783	138,821,217
合計	134,651,066	2,119,727,000	2,089,967,556	23,698,973	-	2,113,666,529	140,711,537

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	-	-	-	1,550,989,641	1,550,989,641
業務達成基準適用対象業務	-	-	-	70,155,996	94,797,421	164,953,417
費用進行基準適用対象業務	-	-	-	62,604,750	311,419,748	374,024,498
合計	-	-	-	132,760,746	1,957,206,810	2,089,967,556

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細 (単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業 (PII事業)	587,746,306	-	587,746,306	-	
施設整備費補助金 (送迎事業)	77,580,000	-	-	77,580,000	
計	665,326,306	-	665,326,306	-	

(17) - 2 補助金等の明細 (単位: 円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業)	52,433,349	-	28,610	-	-	52,404,739	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 (政策のための科学)	276,593,740	-	2,530,764	-	-	274,062,976	
研究拠点形成費補助金 (リーディング大学院)	72,927,075	-	-	-	-	72,927,075	
国立大学改革強化推進補助金	97,214,931	-	-	-	-	97,214,931	
民間まちづくり活動促進事業補助金	26,945,006	-	-	-	-	26,945,006	
合計	526,114,101	-	2,559,374	-	-	523,554,727	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(19,611,088)	1	-	-
	非常勤	(-)	5	-	-
	計	10,800,000	6	-	-
教職員	常勤	(19,611,088)	138	(68,944,498)	10
	非常勤	(877,332,451)	130	1,638,270	24
	計	30,411,088	268	68,944,498	34
合計	常勤	(896,943,539)	139	(68,944,498)	10
	非常勤	(-)	135	(-)	24
	計	371,656,485	274	1,638,270	34

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。  
 注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。  
 注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。  
 注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。  
 注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。  
 注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。  
 注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。  
 注8 支給額の上段( ) 書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。  
 注9 上記計数は、前期末に引当てを行った賞与引当金(7,545,413円)の目的使用による取崩し額を含めております。  
 注10 上記計数は、今期末に引当てを行った賞与引当金繰入額(14,452,898円)及び法定福利費(165,030,480円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(20) 寄附金の明細

(単位: 円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
政策研究大学院大学	95,244,292	34	現物寄附金額1,349,101円(9件)が含まれております。
合計	95,244,292	34	

(21) 受託研究の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	37,415,183	200,215,341	155,268,904	82,361,620
合計	37,415,183	200,215,341	155,268,904	82,361,620

(22) 共同研究の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	6,150,000	6,150,000	-
合計	-	6,150,000	6,150,000	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
インドネシアリンケージプログラム (ｲﾝﾄﾞ初7国家開発計画庁、ｲﾝﾄﾞ初7財務省)	28,684,262	0	28,684,262	0
インドネシアリンケージプログラム (ｲﾝﾄﾞ初7大学)	0	4,800,000	3,586,800	1,213,200
「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト (PEACE)」特別プログラム	0	104,000	104,000	0
「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト (PEACE)」特別プログラム (2)	0	85,800	57,741	28,059
人材育成支援無償事業特別プログラム (JDSスリランカ)	0	575,185	575,185	0
ベトナム国ホーチミン国家政治行政学院 (HOMA) 公務員研修実施能力強化支援プロジェクト	0	88,470,147	14,432,443	74,037,704
タイKPI自治体幹部研修	0	1,346,020	1,346,020	0
タイOCS研修	0	1,760,200	1,760,200	0
タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP)	0	7,140,588	7,140,588	0
タイ王国副知事研修プログラム	0	5,139,000	5,139,000	0
台湾行政官研修	0	370,500	370,500	0
ハンサムモロ新自治政府人材育成制度検討キックオフセミナー	0	615,242	615,242	0
高度開発人材育成事業	0	58,836,035	58,836,035	0
日シンガポール若手官僚合同リーダーシップ研修	0	2,478,334	2,478,334	0
ベトナム共産党幹部職員研修	0	4,200,000	4,200,000	0
ベトナム共産党副大臣級幹部研修	0	3,412,080	3,412,080	0
タイKPI訪日団研修	0	127,400	127,400	0
平成26年度 ASEAN知識経営研修	0	2,862,114	2,862,114	0
インドネシア政府国家開発計画庁 (BAPPENAS) 職員研修	0	6,531,850	6,531,850	0
IMFアジア圏主要経済官庁幹部職員セミナー【JIMS】	0	12,209,800	9,167,162	3,042,638
平成26年度論文博士号取得希望者に対する支援事業	0	975,821	975,821	0
タイ王国副知事研修プログラム (2)	0	5,150,000	0	5,150,000
ベトナム共産党副大臣級幹部研修 (2)	0	3,763,638	0	3,763,638
ベトナム共産党幹部職員研修 (2)	0	5,250,000	0	5,250,000
アジア太平洋地域の開発途上国の地震・津波防災に係る調査研究の成果と技術の普及	0	7,370,000	1,486,920	5,883,080
日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及 (その2)	0	11,500,000	10,061,909	1,438,091
合計	28,684,262	235,073,754	163,951,606	99,806,410

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(50,000) 15,000	-	
新学術領域研究	(81,270,000) 24,395,062	6	間接経費相当分 6件
基盤研究 (S)	(10,700,000) 3,210,000	1	間接経費相当分 2件 (うち1件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (A)	(12,947,000) 3,884,100	2	間接経費相当分 7件 (うち5件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (B)	(43,034,474) 12,885,000	16	間接経費相当分 28件 (うち12件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (C)	(18,057,379) 4,896,300	15	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 18件 (うち4件は分担金であり、左記件数に含まない。)
挑戦的萌芽研究	(4,100,000) 1,230,000	3	間接経費相当分 4件 (うち1件は分担金であり、左記件数に含まない。)
若手研究 (B)	(9,572,995) 2,088,891	11	左記のうち繰越 3件 間接経費相当分 9件
研究活動スタート支援	(300,000) 90,000	1	間接経費相当分 1件
特別研究員奨励費	(6,100,000) 1,320,000	7	間接経費相当分 4件
厚生労働科学研究費補助金	(4,340,000) 900,000	1	間接経費相当分 1件
合計	(190,471,848) 54,914,353	63	

注1 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。  
注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分9,525,300円が含まれております。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位：円)

## (25) - 1 現金及び預金の内訳

区分	金額	摘要
現金	77,050	
預金	2,025,084,674	
合計	2,025,161,724	

## (25) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,425,084,674	
定期預金	600,000,000	
合計	2,025,084,674	